

財 務 諸 表 等

平成26年度
(第4期事業年度)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(7) 積立金等の明細	17
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(10) 役員及び職員の給与の明細	20
(11) 開示すべきセグメント情報	21
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
Ⅰ 固定資産				
1有形固定資産				
土地		318,927,000		
建物	4,130,455,500			
建物減価償却累計額	▲ 484,992,006	3,645,463,494		
構築物	159,428,556			
構築物減価償却累計額	▲ 34,331,076	125,097,480		
器械備品	26,520,277			
器械備品減価償却累計額	▲ 11,106,151	15,414,126		
車両	3,154,680			
車両減価償却累計額	▲ 2,239,261	915,419		
医療用器械備品	1,204,661,534			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 627,855,640	576,805,894		
リース資産	28,689,880			
リース資産減価償却累計額	▲ 15,684,944	13,004,936		
有形固定資産合計		4,695,628,349		
2無形固定資産				
ソフトウェア		124,761,975		
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		125,565,735		
3投資その他の資産		1,900,758		
固定資産合計			4,823,094,842	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		3,356,836,693		
医業未収金	716,612,388			
貸倒引当金	▲ 8,713,000	707,899,388		
未収入金		2,676,783		
たな卸資産				
医薬品	23,434,165			
診療材料	1,071,425			
給食材料	1,064,789			
燃料	1,393,186			
その他貯蔵品	760,105	27,723,670		
短期貸付金		10,000		
前払金		12,500		
前払費用		702,812		
その他流動資産		297,936		
流動資産合計			4,096,159,782	
資産合計				8,919,254,624

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	11,932,116			
資産見返補助金等	1,140,568,540	1,152,500,656		
移行前地方債償還債務		3,202,381,194		
長期借入金		593,865,071		
引当金				
退職給付引当金	722,601,000			
役員退職引当金	27,070,120	749,671,120		
長期リース債務		8,419,320		
固定負債合計			5,706,837,361	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		251,868,412		
一年以内返済予定長期借入金		159,616,016		
未払金		272,529,740		
短期リース債務		4,607,356		
未払費用		1,000,000		
引当金				
賞与引当金		77,192,029		
その他流動負債		9,580,317		
流動負債合計			776,393,870	
負債合計				6,483,231,231
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		782,244,552		
資本剰余金合計			782,244,552	
Ⅲ 利益剰余金				
建設改良積立金		967,589,713		
附帯事業積立金		22,916,224		
当期未処分利益		368,094,854		
(うち当期総利益)		(368,094,854)		
利益剰余金合計			1,358,600,791	
純資産合計				2,436,023,393
負債純資産合計				8,919,254,624

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	3,062,595,198		
外来収益	1,176,546,459		
その他医業収益	138,009,082		
介護保険事業収益	194,492	4,377,345,231	
運営費負担金収益		106,730,000	
補助金等収益		14,633,430	
資産見返運営費負担金戻入		227,751,579	
資産見返補助金等戻入		140,435,349	
営業収益合計			4,866,895,589
営業費用			
医業費用			
給与費	2,388,203,822		
材料費	795,728,379		
経費	635,020,974		
減価償却費	383,154,824		
資産減耗費	528,924		
研究研修費	16,937,792	4,219,574,715	
一般管理費			
給与費	116,379,678		
経費	13,333,931		
減価償却費	3,619,849		
研究研修費	1,229,159	134,562,617	
営業費用合計			4,354,137,332
営業利益			512,758,257
営業外収益			
財務収益			
受取利息	5,794,342	5,794,342	
運営費負担金収益		50,606,000	
患者外給食収益		226,180	
補助金等収益		3,154,000	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		223,012	
その他営業外収益		36,907,830	
営業外収益合計			98,598,155
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	74,567,613		
長期借入金利息	2,370,142	76,937,755	
患者外給食材料費		276,087	
減価償却費		1,717,611	
雑損失		138,384,384	
その他営業外費用		27,689,417	
営業外費用合計			245,005,254
経常利益			366,351,158
臨時利益			
過年度損益修正益		1,487,534	
資産見返補助金等戻入		200,004	
その他特別利益		345,167	2,032,705
臨時損失			
固定資産除却損		289,009	289,009
当期純利益			368,094,854
当期総利益			368,094,854

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 781,481,341
人件費支出	▲ 2,441,035,949
医業収入	4,287,683,754
運営費負担金収入	157,336,000
補助金等収入	17,787,430
その他	▲ 814,303,425
小計	425,986,469
利息の受取額	5,794,342
利息の支払額	▲ 76,937,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,843,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 503,709,183
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,332,770
運営費負担金収入	236,874,000
補助金等収入	845,469,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,301,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	197,500,000
長期借入金の返済による支出	▲ 137,836,379
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 261,724,275
リース債務の返済による支出	▲ 5,402,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 207,463,402
IV 資金増加額	220,681,071
V 資金期首残高	936,155,622
VI 資金期末残高	1,156,836,693

利益の処分に関する書類
(平成27年6月23日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】 (単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	368,094,854
当期総利益	368,094,854
II 積立金振替額	
建設改良積立金	967,589,713
附帯事業積立金	22,916,224
	990,505,937
III 利益処分額	
積立金	1,358,600,791

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,219,574,715		
一般管理費	134,562,617		
営業外費用	245,005,254		
臨時損失	289,009	4,599,431,595	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 4,377,345,231		
営業外収益	▲ 43,151,364		
臨時利益	▲ 1,832,701	▲ 4,422,329,296	
業務費用合計			177,102,299
(うち減価償却充当補助金相当額)			(370,073,723)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 21,099,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	3,418,553		3,418,553
IV 行政サービス実施コスト			159,421,852

注記事項

I 重要な会計方針

1. 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 26 年 3 月 31 日総務省告示第 126 号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成 26 年 7 月改訂 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。
2. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。
3. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10~39 年
構築物	4~40 年
器械備品	4~20 年
医療用器械備品	2~19 年
車両	2~4 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
5. 役員退職引当金の計上基準
役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
7. 賞与引当金の計上基準
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 燃料 | 同上 |
| (5) その他貯蔵品 | 同上 |

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 27 年 3 月末における利回りを参考に 0.398% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	<u>20,023,000 円</u>
------------	---------------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,356,836,693 円</u>
うち定期預金	<u>2,200,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>1,156,836,693 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>722,601,000 円</u>
退職給付引当金	<u>722,601,000 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>67,335,363 円</u>
退職給付費用	<u>67,335,363 円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,356,836,693	3,356,836,693	—
(2) 医業未収金	716,612,388		—
貸倒引当金 (*1)	▲8,713,000		—
	707,899,388	707,899,388	—
(3) 未収入金	2,676,783	2,676,783	—
資産計	4,067,412,864	4,067,412,864	—
(4) 長期借入金 (*2)	753,481,087	771,444,328	(17,963,241)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	3,454,249,606	3,896,593,656	(442,344,050)
(6) 未払金	272,529,740	272,529,740	—
負債計	4,480,260,433	4,940,567,724	(460,307,291)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額			差引当期末残高	適要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,918,632,957	211,822,543	-	4,130,455,500	484,992,006	139,668,063	-	-	-	3,645,463,494	(注1)
	構築物	158,948,556	480,000	-	159,428,556	34,331,076	8,996,073	-	-	-	125,097,480	
	器械備品	24,482,358	2,037,919	-	26,520,277	11,106,151	4,298,823	-	-	-	15,414,126	
	車両	3,558,832	-	404,152	3,154,680	2,239,261	788,665	-	-	-	915,419	
	医療用器械備品	1,109,928,314	98,284,520	3,551,300	1,204,661,534	627,855,640	188,042,361	-	-	-	576,805,894	(注2)
	リース資産	30,713,080	-	2,023,200	28,689,880	15,684,944	4,995,837	-	-	-	13,004,936	
	計	5,246,264,097	312,624,982	5,978,652	5,552,910,427	1,176,209,078	346,789,822	-	-	-	4,376,701,349	
非償却資産	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建設仮勘定	8,334,900	-	8,334,900	-	-	-	-	-	-	-	
	計	327,261,900	-	8,334,900	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
有形固定資産合計	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建物	3,918,632,957	211,822,543	-	4,130,455,500	484,992,006	139,668,063	-	-	-	3,645,463,494	(注1)
	構築物	158,948,556	480,000	-	159,428,556	34,331,076	8,996,073	-	-	-	125,097,480	
	器械備品	24,482,358	2,037,919	-	26,520,277	11,106,151	4,298,823	-	-	-	15,414,126	
	車両	3,558,832	-	404,152	3,154,680	2,239,261	788,665	-	-	-	915,419	
	医療用器械備品	1,109,928,314	98,284,520	3,551,300	1,204,661,534	627,855,640	188,042,361	-	-	-	576,805,894	(注2)
	リース資産	30,713,080	-	2,023,200	28,689,880	15,684,944	4,995,837	-	-	-	13,004,936	
	建設仮勘定	8,334,900	-	8,334,900	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,573,525,997	312,624,982	14,313,552	5,871,837,427	1,176,209,078	346,789,822	-	-	-	4,695,628,349	
無形固定資産	ソフトウェア	205,700,000	5,332,770	-	211,032,770	86,270,795	41,702,463	-	-	-	124,761,975	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	206,503,760	5,332,770	-	211,836,530	86,270,795	41,702,463	-	-	-	125,565,735	
投資その他の資産	長期前払費用	2,530,916	-	630,158	1,900,758	-	-	-	-	-	1,900,758	
	計	2,530,916	-	630,158	1,900,758	-	-	-	-	-	1,900,758	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院本館改築(205,598,543円)

(注2) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

3D-ELITEカメラシステム(16,260,000円)

超音波画像診断装置(10,000,000円)

アルファマックス万能手術台(7,750,000円)

一般撮影装置システム(11,000,000円)

手術顕微鏡(8,800,000円)

ELVeSレーザー1470(7,100,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	24,210,975	485,852,542	-	486,100,428	528,924	23,434,165	(注1)
診療材料	1,368,082	263,723,351	-	264,020,008	-	1,071,425	
給食材料	989,241	40,146,614	-	40,071,066	-	1,064,789	
燃料	1,265,004	21,120,756	-	20,992,574	-	1,393,186	
その他貯蔵品	663,805	13,408,430	-	13,312,130	-	760,105	
計	28,497,107	824,251,693	-	824,496,206	528,924	27,723,670	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	円	円	円	円			
筑後市(筑後信用金庫)	65,517,466	-	21,760,652	43,756,814	0.36%	平成29年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	465,000,000	-	116,075,727	348,924,273	0.10%	平成30年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	86,600,000	-	-	86,600,000	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	76,700,000	-	-	76,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
筑後市(福岡銀行)	-	97,500,000	-	97,500,000	1.30%	平成56年9月20日	
筑後市(福岡銀行)	-	100,000,000	-	100,000,000	0.10%	平成32年3月20日	
計	693,817,466	197,500,000	137,836,379	753,481,087			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	97,457,117	-	6,310,545	91,146,572	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	469,483,157	-	29,172,994	440,310,163	2.10%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	1,140,853,561	-	65,442,921	1,075,410,640	2.10%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,944,336,307	-	121,637,904	1,822,698,403	2.00%	平成40年3月20日	
財政融資資金第21001号	9,028,868	-	9,028,868	-	0.40%	平成27年3月1日	
福岡八女農業協同組合3780857	5,570,176	-	5,570,176	-	0.85%	平成27年3月31日	
筑後信用金庫863340	49,244,695	-	24,560,867	24,683,828	0.50%	平成28年3月31日	
計	3,715,973,881	-	261,724,275	3,454,249,606			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	692,987,000	67,335,363	37,721,363	-	722,601,000	
役員退職引当金	23,230,120	3,840,000	-	-	27,070,120	
賞与引当金	74,047,052	77,192,029	74,047,052	-	77,192,029	
貸倒引当金	8,556,000	8,713,000	1,874,330	6,681,670	8,713,000	(注1)
計	798,820,172	157,080,392	113,642,745	6,681,670	835,576,149	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	55,802,976	162,686,654	-	218,489,630	(注1)
	計	619,557,898	162,686,654	-	782,244,552	

(注1) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2(5)によるものです。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)ー1 目的積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	857,043,011	273,233,356	162,686,654	967,589,713	(注1)(注2)
附帯事業積立金	21,424,211	1,492,013	-	22,916,224	(注1)

(注1) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、第1期中期計画第8剰余金の使途に定めた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)の償還に充てた金額です。

(7)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
その他	建設改良積立金	162,686,654	長期借入金の返済
	計	162,686,654	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	-	394,210,000	157,336,000	236,874,000	-	394,210,000	-	
合計	-	394,210,000	157,336,000	236,874,000	-	394,210,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	106,730,000	106,730,000
費用進行基準	50,606,000	50,606,000
合計	157,336,000	157,336,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成26年度臨床研修費補助金	2,339,000	-	-	-	-	2,339,000	
平成26年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,308,000	-	-	-	-	1,308,000	
平成26年度病院群輪番制補助金	4,972,800	-	-	-	-	4,972,800	
平成26年度在宅当番医手当	105,000	-	-	-	-	105,000	
平成26年度救急外来・救急病棟、ICU等整備費補助金	120,555,000	-	114,646,370	-	-	5,908,630	
平成26年度事業所内保育施設設備運営等支援助成金	3,154,000	-	-	-	-	3,154,000	
合計	132,433,800	-	114,646,370	-	-	17,787,430	

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円	人	円	人
	46,357,098	3	-	-
	(2,300,000)	(4)	(-)	(-)
職員	1,510,277,884	258	37,721,363	27
	(484,404,981)	(246)	(-)	(-)
合計	1,556,634,982	261	37,721,363	27
	(486,704,981)	(250)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員等規定」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規定」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病 院 事 業	附 帯 事 業(注)	計
事 業 収 益	4,955,285,986	10,207,758	4,965,493,744
事 業 費 用	4,589,061,299	10,081,287	4,599,142,586
事 業 損 益	366,224,687	126,471	366,351,158
総 資 産	8,892,838,707	26,415,917	8,919,254,624

(注)筑後市病児一時預り事業

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,955,285,986	10,207,758	4,965,493,744
事業費用	4,589,061,299	10,081,287	4,599,142,586
事業損益	366,224,687	126,471	366,351,158
総資産	8,892,838,707	26,415,917	8,919,254,624

(注)筑後市病児一時預り事業

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額
医業費用		
給与費		
給料	852,676,527	
手当	633,852,400	
賃金	314,436,085	
法定福利費	296,220,344	
退職給付引当金繰入額	65,979,183	
賞与引当金繰入額	73,658,124	
出張医報酬費	151,381,159	2,388,203,822
材料費		
薬品費	486,100,428	
診療材料費	264,020,008	
給食材料費	40,071,066	
医療消耗備品費	5,536,877	795,728,379
経費		
厚生福利費	15,634,190	
旅費交通費	329,821	
職員被服費	2,512,700	
消耗品費	23,742,570	
消耗備品費	5,005,598	
光熱水費	57,446,372	
燃料費	20,992,574	
食料費	150,354	
印刷製本費	1,253,400	
修繕費	16,349,141	
保険料	6,517,346	
賃借料	54,945,580	
通信運搬費	5,012,882	
委託料	407,351,527	
諸会費	4,902,275	
雑費	5,710,270	
交際費	2,802,005	
手数料	2,331,039	
医業貸倒引当金繰入額	2,031,330	635,020,974
減価償却費		
建物減価償却費	138,067,920	
構築物減価償却費	8,878,605	
器械備品減価償却費	3,812,950	
車両減価償却費	788,665	
医療用器械備品減価償却費	188,042,361	
リース資産減価償却費	1,861,860	
ソフトウェア減価償却費	41,702,463	383,154,824
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	528,924	528,924
研究研修費		
謝金	85,555	
図書費	4,974,540	
旅費	7,685,272	
研究雑費	4,192,425	16,937,792
医業費用合計		4,219,574,715

(単位:円)

科 目		金 額
一般管理費		
給与費		
給料	47,573,177	
手当	22,532,878	
賃金	18,587,737	
報酬	2,300,000	
法定福利費	16,655,801	
退職給付引当金繰入額	1,356,180	
役員退職引当金繰入額	3,840,000	
賞与引当金繰入額	3,533,905	116,379,678
経費		
厚生福利費	912,460	
旅費交通費	62,136	
職員被服費	28,800	
消耗品費	429,074	
消耗備品費	256,270	
食料費	12,268	
印刷製本費	1,568,850	
修繕費	51,196	
保険料	133,080	
賃借料	802,800	
通信運搬費	199,022	
委託料	7,918,660	
雑費	37,349	
交際費	14,816	
手数料	907,150	13,333,931
減価償却費		
器械備品減価償却費	485,873	
リース資産減価償却費	3,133,976	3,619,849
研究研修費		
謝金	456,710	
図書費	171,456	
旅費	384,690	
研究雑費	216,303	1,229,159
一般管理費合計		134,562,617

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,776,977	
普通預金	1,155,059,716	
定期預金	2,200,000,000	
合計	3,356,836,693	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	542,895,743	
外来未収金	164,503,337	
その他	9,213,308	
合計	716,612,388	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	84,834,971	
材料費	65,445,581	
固定資産購入費	16,676,464	
経費その他	105,572,724	
合計	272,529,740	

決算報告書

平成26年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,628,780,000	4,509,631,371	▲ 119,148,629	
医業収益	4,382,633,000	4,239,595,494	▲ 143,037,506	
運営費負担金収益	106,730,000	106,730,000	-	
その他営業収益	139,417,000	163,305,877	23,888,877	
営業外収益	86,832,000	98,303,261	11,471,261	
運営費負担金収益	52,064,000	50,606,000	▲ 1,458,000	
その他営業外収益	34,768,000	47,697,261	12,929,261	
資本収益	555,016,000	539,897,949	▲ 15,118,051	
運営費負担金収益	236,875,000	227,751,579	▲ 9,123,421	
長期借入金	209,313,000	197,500,000	▲ 11,813,000	
その他の資本収入	108,828,000	114,646,370	5,818,370	
その他の収入	300,000	1,832,701	1,532,701	
計	5,270,928,000	5,149,665,282	▲ 121,262,718	
支出				
営業費用	4,193,846,000	4,079,713,164	▲ 114,132,836	
医業費用	4,031,993,000	3,947,658,666	▲ 84,334,334	
給与費	2,345,738,000	2,389,424,416	43,686,416	
材料費	825,971,000	859,375,553	33,404,553	
経費	832,345,000	680,650,304	▲ 151,694,696	
研究研修費	27,939,000	18,208,393	▲ 9,730,607	
一般管理費	161,853,000	132,054,498	▲ 29,798,502	
営業外費用	257,101,000	244,780,371	▲ 12,320,629	
資本支出	800,119,000	736,930,162	▲ 63,188,838	
建設改良費	400,554,000	337,369,508	▲ 63,184,492	
償還金	399,565,000	399,560,654	▲ 4,346	
その他の支出	-	-	-	
計	5,251,066,000	5,061,423,697	▲ 189,642,303	
単年度資金収支(収入-支出)	19,862,000	88,241,585	68,379,585	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書上の資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の医業費用及び一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (4) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (5) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産売却損及び固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (6) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 26 年 度 事 業 報 告 書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する取組み	5

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者中心の医療の実践	7
(3) 診療機能の整備	8
(4) 地域医療機関との連携	8
(5) 母子医療の取り組み	9
(6) 保健・介護・福祉行政との連携	9
(7) 災害時における医療協力	10
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	10
(2) 就労環境の整備	11
(3) 高度医療機器の計画的な更新・整備	11
3. 患者サービスの向上	
(1) 診療待ち時間の改善	12
(2) 医療情報コーナーの設置	13
(3) 患者の利便性及び院内環境の向上	13
(4) 職員の接遇向上	13

(5) 患者アンケート（満足度調査）の実施	14
4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	15
(2) 医療安全対策の徹底	15
(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）	15
(4) 市民への情報提供	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	17
(2) 新たな人事制度の構築	17
(3) 事務部門の職務能力の向上	17
(4) 計画的な研修体系の整備	18
第3 財務内容の改善に関する事項	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	19
(2) 予算の弾力化等	20
(3) 役割と責任、負担の明確化	20
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	21
2. 収支計画	22
3. 資金計画	23
第5 短期借入金の限度額	24
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	24
第7 剰余金の使途	24
第8 その他	
1. 施設及び設備に関する計画	24
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	24

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法人名 地方独立行政法人 筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉 9 1 7 - 1

③役員の状況

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	庄山 ゆきみ	看護部長
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数（平成27年3月末日現在） 437人（171人）

（ ）内は有期職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

筑後市立病院は、地域の医療機関等との機能分担や連携のもと、高度医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康維持及び増進に寄与する。また、地方独立行政法人制度の特徴である自主性・自律性を最大限に発揮し、市民の医療需要の変化や医療制度に関する諸課題の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な病院経営を行う。

法人の基本理念である「生涯研修・生涯奉仕」を実践し、次に掲げる医療を目指す。

- 地域と連携を深め、中核病院としての機能充実を図ります。
- 生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。
- 人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉917番地1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床(一般231床、感染症2床)
診療科目	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科
敷地面積	19,177.38㎡
建物規模	病院本体(延床面積) 15,240.01㎡ 設備棟(延床面積) 576.00㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成26年度は地方独立行政法人化4年目であり、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう、全部門が年度計画に基づき目標達成に向けて業務に取り組んだ結果、地方独立行政法人化以降、継続して医業収支と経常収支の黒字を実現し安定した経営を実現できた。

業務運営面では平成23年12月からの7対1入院看護体制を維持するとともに、地域医療再生計画の中で、平成26年5月にヘリポート、8月にICUの運用を開始し、9月には救急外来の拡充等の全ての増改築工事が完了し、救急医療体制を強化することができた。更に、10月に1病棟を地域包括ケア病棟へ転換することにより、ICU～7対1急性期病棟～地域包括ケア病棟と、幅広い患者ニーズに対応できる体制になった。地域のニーズに合った医療を提供できる体制づくりに努めたことにより、新入院患者数は4,121人(H25)から4,558人(H26)に、入院延患者数も57,812人(H25)から63,109人(H26)に増加した。

この基本となる病院スタッフの確保として、医師については、久留米大学との連携のもと、内視鏡治療センター新設に伴い消化器内科を6名体制(1名増)とし、放射線科3名体制(1名増)、整形外科4名体制(1名増)とすることができ、全体として医師34名体制とした。臨床研修医については、平成26年度に2名確保することができた。また、正規看護師を13名増とし、看護体制の充実を図るとともに、言語聴覚士1名(1名増)、理学療法士12名(2名増)、作業療法士5名(2名増)体制とし、在宅等復帰を目指したりハビリ体制を充実させた。

経営管理については、中期計画、年度計画の着実な達成に向けて、毎月開催の「病院運営委員会」にて情報共有を図った上で対応を協議していくとともに、経営戦略検討会議を通して、前述のICU新設や地域包括ケア病棟化をはじめとする各種経営課題や平成26年度診療報酬改定の対応検討などを行った。

収益面では、平成26年度の診療報酬改定により、7対1病棟の基準が厳格化されたことや、患者ニーズの多様化を受け、地域包括ケア病棟化などの施策を迅速な経営判断により実施したことで、上半期65%を下回ることがあった病床利用率が1月には87.5%まで向上し、今年度の黒字化達成に繋がった。医業収益は前年度比+4億4百万円(+10.2%)増の約43億7千7百万円となった。

費用面では、ICU稼働開始などの増加要素はあったが、院外コンサルタントの活用やジェネリック医薬品導入などにより材料費率は18.3%(H25)から平成26年度が18.2%と微減している。一方で、給与費率は収益増にともない59.3%(H25)から57.2%に低下している。

これらにより平成26年度の決算は、地方独立行政法人後4年連続の黒字となり、安定した経営を持続している。今後とも、より戦略的な財務計画と運用を図り、引き続きコスト削減と収益向上に努めていくとともに、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急外来運営委員会や筑後症例検討会に加え、平成26年度には筑後市消防本部との症例検討会を立ち上げるなど、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化した。また、平成26年5月にヘリポートの運用を開始し、市立病院では対応困難な三次救急についても、二次救急処置後、三次救急に迅速に搬送できるようになった。更に平成26年8月にICUの運用を開始し、9月には救急外来の拡充、点滴室や化学療法室の整備等の増改築工事が完了し、救急医療体制を強化した。このような中で、救急車搬入患者数は平成26年度比で63人増(+4.3%)の1,516人となっており、ドクターヘリでの搬送実績は3件、その他利用が2件となっている。

医療サービス向上の一環として、地域医療支援室に医療相談窓口をおき、医療、福祉、介護などの相談211件(H25は138件)に対応するとともに、退院調整支援患者数が1,664人(H25は1,345人)に増加するなど、医療相談機能を充実させた。

診療機能の整備に関連して、手術件数(手術室施行分)は2,060件(H25)が2,101件(H26)と増加しており、内視鏡室については2室から3室に拡充した上でセンター化して機能向上を行い、内視鏡件数は3,116件(H25)が3,151件(H26)と増加している。また、平成26年度の医療機器の整備としては、ICUの稼働や救急外来の拡充等に伴う医療機器を導入し、医療機能提供体制を更に充実した。

地域医療機関との連携については、病診連携会議や拡大病診連携懇談会を実施するとともに、平成26年9月から在宅療養後方支援病院の登録にも取り組み、情報の共有化を進め更なる連携強化に取り組んでいる。地域医療支援病院の定義による紹介・逆紹介率をみると、紹介率は44.2%(H25)が46.8%(H26)、逆紹介率は58.6%(H25)が66.5%(H26)と共に増加してきており、引き続き地域医療支援病院の指定を目指していく。

保健・介護・福祉行政との連携に関しては、市民の健康増進を図るため、特定健診事業を含め、健診事業や予防接種について引き続き積極的に受け入れを行っており、健診実績としては3,293名(H25)が3,600名(H26)となり9.4%増(+307名)となった。更に筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携を行っている。

災害時における医療提供体制に関連して、平成26年度に地域医療再生計画におけるヘリポート、ICUをはじめとした各施設の運用を開始した。DMAT編成も進めており、平成27年度中に災害拠点病院の申請を行い、指定を受けることを目指している。また、筑後市地域災害計画の中で、当院は災害時には医療班として自治体からの要請に基づき必要な医療救護活動を実施するなど災害対策に協力することとしており、筑後市総合防災訓練に参加して市と連携した災害時の医療に備えた。

患者の利便性向上のために、クレジットカードによる医療費の支払いができるように環境整備を終えてテスト運用中であり、平成27年度には患者へ利用拡大することになっている。また、待ち時間対策を含めて平成27年6月に再来受付機を導入することも決定している。一方で、院内環境の向上として、病棟浴室の段差を解消するスロープ設置や、大浴場内に遠赤外線ヒーターの取り付けを行った。また、衛生環境面においては、全病棟にペーパータオルを設置し院内感染予防対策を行った。

患者満足度調査の結果については、入院・外来全体として、満足・やや満足と答えた割合は、過去70.6%（H24）、82.3%（H25）であったのに続き、平成26年度は96.9%となり、継続して向上している。内訳として、入院の満足度は90.2%（H25）が99.3%（H26）、外来の満足度は74.4%（H25）が94.5%（H26）となっており、外来での待合表示や声掛けにより待ち時間の目安が分かるようになってきたことが全体のポイントアップにつながる結果となった。この他にも、モニター会議を3回開催し、市民6名の皆さんから頂いた貴重なご意見やご要望を基に改善を進めていった。

医療の質を保証するために、インシデント報告の分析・対策・実践・評価の取り組みを推進しており、この分析を通して12件のマニュアル改定を行い、医療安全対策の徹底に努めた。インシデント報告の内訳をみるとレベル3a以上のアクシデントは166件（H25）が114件（H26）で、-52件（-31%）と大幅に削減している。また、死亡事故も0であった。活動を通して安全管理への意識が向上して実践に結び付いてきた結果と考える。

市民への情報提供に関しては、広報誌いずみによる「わかりやすい病気のお話」のコーナーや、Q&Aコーナーでの糖尿病食に関する情報提供などを行うとともに、「健康講座」に関しては、院長、看護部、薬剤部、栄養管理室などの多職種が連携して計17回開催し、市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する取り組み

経営管理については、理事会や理事協議会での協議の他、毎月継続的に開催している「病院運営委員会」で病院全体の情報共有を行っていくとともに、経営戦略検討会議にて、平成26年度診療報酬改定による課題等に関するシミュレーションや議論を重ね、ICUの開設や1病棟の地域包括ケア病棟転換などを行い、上半期の収益の落ち込みを下半期で挽回するなど、スピード感のある業務運営を行った。更に今年度は、行動計画書を初めて作成した。院長による全職員対象の説明会を開催し、BSC（バランスト・スコアカード）を活用した戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを院内で共有することとした。これを受け、各部門や委員会は運営方針発表会での発表を行い、部門間でのつながりも意識しながら、病院目標を達成するための院内ベクトル合わせを行う体制を強化した。

新たな人事制度の構築に関して、平成24年度から医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しているが、一般職員についても平成26年度からトライアルとしての導入を行った。一方で、評価の手当等への反映に関しては、医師に続き幹部職員に対しても平成26年度から開始した。

（3）財務内容の改善に関する取り組み

平成26年度は診療報酬改定の年であり、「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等」が改定での重要課題として挙げられた。これにより、7対1病棟の基準の厳格化、在宅医療へのシフトなど、対応が必要となる一方で、上期の病床稼働率が65%を下回る月もあり早急な対応が必要となっていた。これに対し、地域包括ケア病棟化（1病棟）などの施策を迅速な経営判断により実施したことで、病床利用率は1月には87.5%まで向上し、今年度の黒字達成と多様化する患者ニーズへの対応に繋がった。また、DPC係数に関しては、平成26年

3月末に1.3051だったものを、医師事務作業補助体制加算1（20対1）、診療録管理体制加算1の取得や、ジェネリック医薬品の利用率向上などにより、平成26年6月には1.3213へと0.0162増加させることができた。これら収入強化もあり、給与費率は59.3%（H25）から57.2%に低下している。

以上により、平成26年度も、中期計画にある医業収支の黒字と経常収支比率100%超を実現できた。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、2か月に1回開催の救急外来運営委員会や筑後症例検討会（4回開催）に加え、平成26年度には筑後市消防本部との症例検討会を立ち上げるなど、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化した。

また、消防署等との連携強化として、第3回筑後地域メディカルラリー大会に、医師、看護師、筑後市救急救命士の3名でチームを組み参加した。

平成26年5月にヘリポートの運用を開始し、市立病院では対応困難な三次救急についても、二次救急処置後、三次救急に迅速に搬送できるようになり、久留米大学への搬送実績は3回、その他利用は2回であった。更に、平成26年8月にICUの運用を開始し、9月には救急外来の拡充、点滴室や化学療法室の整備等の増改築工事が完了し、救急医療体制を強化した。

平成26年度実績

・救急車搬入人数 1,516人、うち入院人数 821人

・救急外来受診者数：

平日日勤患者（8:30～17:00） 3,560人、うち入院 1,032人

時間外患者（17:00～8:30） 7,046人、うち入院 913人

救急車搬入状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	計画 との差
救急車搬入患者数	1,190人	1,269人	1,312人	1,453人	1,500人	1,516人	+16人

施設の増改築

項 目	平成26年度計画	平成26年度実績
救急外来、救急病棟、ICU、ヘリポート等の整備	平成26年9月完全運用開始	平成26年9月完全運用開始

(2) 患者中心の医療の実践

インフォームド・コンセントに関しては、安全管理委員会等で引き続き同意書などの見直しを行い、合併症等のリスクの補足説明を含めて患者が解りやすいように文面の変更をしている。一方で、新規入職の職員に対しても入職時研修やポケットマニュアルの配布などを通して更なる徹底を図っている。

セカンドオピニオンに関しては、患者から他院へ求められた場合の紹介や、当院にセカンドオピニオンの求めがあった場合について対応準備を整えており、ホームページ掲載や院内

掲示により周知も行っている。

また、地域医療支援室に医療相談窓口をおき、医療、福祉、介護などの相談 2 1 1 件（H25は138件、52%増）に対応し、退院支援強化にも取り組んだ。以上のように、医療相談機能を充実させるとともに、総合的に患者の権利を尊重する体制を整えた。

患者数の状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	計画 との差
新規入院患者数	3,633人	3,706人	4,152人	4,121人	4,200人	4,558人	+358人
外来初診患者数	12,066人	11,748人	18,554人	19,643人	18,000人	19,452人	+1,452人
紹介状持参患者数	4,477人	4,725人	5,359人	5,808人	6,500人	6,303人	-197人
退院支援患者数	-	-	-	1,345人	1,100人	1,664人	+564人

H26～：退院調整支援追加

（３）診療機能の整備

二次保健医療圏内の公的医療機関との連携として、公立八女総合病院との放射線治療のために計 1 1 名、延べ 1 1 8 回の対応を行った。

新棟が完成し、その他改修工事を終えて救急外来、ＩＣＵ、化学療法室、内視鏡室などが新しくなり、内視鏡室については 2 室から 3 室に拡充した上でセンター化し、機能向上を行った。

また、ＩＣＵを 7 月に稼働開始し、8 月には施設基準を取得したことにより、重症患者の受入体制を強化した。

更に 1 0 月には地域包括ケア病棟の施設基準を取得し、今までは急性期病棟だけであったが、ＩＣＵ～7 対 1 急性期病棟～地域包括ケア病棟と、幅広い患者ニーズに対応できる体制になった。

関連指標

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	計画 との差
健診受診件数	2,965 件	3,016 件	3,309 件	3,293 件	3,300 件	3,600 件	+300 件
手術件数 (手術室施行分)	1,551 件	1,436 件	1,932 件	2,060 件	2,000 件	2,101 件	+101 件
内視鏡件数	2,622 件	2,588 件	2,845 件	3,116 件	3,000 件	3,151 件	+151 件

（４）地域医療機関との連携

地域医療機関との連携については、病診連携会議（8/19）及び拡大病診連携懇談会（2/13）を開催した。病診連携会議には 4 6 名に参加いただき、ＩＣＵの現状報告や地域包括ケアシステムに関連する事項などを話し合い、連携懇談会では、院外から 9 1 名に参加いただき、福岡県看護協会訪問看護ステーションくるめの前所長である荒巻初子先生に講演い

ただいた（地域包括ケアシステムに向けて）。

地域医療機関との連携に伴う患者搬送実績は、前述の公立八女総合病院との放射線治療の連携以外にも、近隣の医院等との搬送３５回や久留米大学へのドクターヘリ搬送３回を含め、合計４９名で１５６回の対応を行った。

また、在宅療養中の患者に緊急対応が必要になった場合に、在宅医療を担当する医療機関からの連絡に基づき当院が入院を受け入れる「在宅療養後方支援病院」の登録に、平成２６年９月から取り組み、登録患者は７ヶ月で延べ１１３名、実際に入院された患者数は１３名であった。

紹介率・逆紹介率は連携の強化により平成２５年度比で向上してきており、引き続き地域医療支援病院の指定を目指していく。

当初定義の紹介率、逆紹介率、連携会議回数（病診連携会議回数には、病診連携懇談会を含む）

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	計画 との差
紹介率(当初定義)	36.02%	34.08%	34.93%	36.4%	50.0%	43.4%	-6.6%
逆紹介率(当初定義)	34.37%	34.62%	30.07%	37.8%	70.0%	69.2%	-0.8%
病診連携会議の開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回	0回

※地域医療支援病院の定義による紹介・逆紹介率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
紹介率	43.8%	44.2%	46.8%
逆紹介率	47.3%	58.6%	66.5%

※26年度より患者数の定義変更（厳格化）された

（５）母子医療の取り組み

小児科医療専門医が不足している中、筑後市立病院では、八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携して小児救急外来を行っている。（毎週火曜日、木曜日午後７時～１０時）診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。

周産期医療については、計画分娩を基本に取り扱い、出産実績としては、平成２３年度１名、平成２４年度７名、平成２５年度５名、平成２６年度０名であった。平成２６年度の妊婦健診は５名、母乳外来２０名となっている。また、地域活動として子育て支援拠点施設でのマタニティ講習を２回行った。

産婦人科の充実に向け、大学への医師確保の働きかけを行い、平成２７年度に産婦人科医を確保できた。

（６）保健・介護・福祉行政との連携

市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種について引き続き積極的に受け入れを行っ

ている。また、眼科や耳鼻咽喉科の学校健診は、市の要請に応じ、医師会とも協力の上で当院からも医師を派遣した。

健診実績としては、平成25年度3,293名が平成26年度は3,600名で9.4%増(+307名)となった。

筑後市が主催するマラソン大会や出前講座についても職員を派遣し、その他、筑後市の健康と福祉の祭典では当院のブースを設置し、血管年齢測定(来場者数222名)や食品・飲料に含まれる砂糖や塩の含有量を再認識してもらうなど市民の健康増進活動への協力を行った。更に筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携を行っている。

また、保健所が主催する研修会への参加や入退院時における老人保健施設との情報交換など、他機関とも連携した。

関連指標(再掲)

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	計画 との差
健診受診件数	2,965 件	3,016 件	3,309 件	3,293 件	3,300 件	3,600 件	+300 件

(7) 災害時における医療協力

平成26年3月に地域医療再生計画におけるICUやヘリポートの施設が完成して平成26年度に順次運用を開始し、ICUの施設基準を8月に取得した。DMAT編成も進めており、平成27年度中に災害拠点病院の申請を行い、指定を受けることを目指している。

筑後市地域災害計画の中で、当院は災害時には医療班として自治体からの要請に基づき必要な医療救護活動を実施するなど災害対策に協力することとしており、筑後市総合防災訓練に参加して市と連携した災害時の医療に備えた。

また、NPO法人筑後救急医療研究会が実施する災害医療研修会への参加や、ヘリポート訓練として緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(11月)へ参加し、連携訓練を行った。

一方、災害対策マニュアルについては、1月に改定を行い、平成27年度の総合防災訓練結果などを踏まえながら継続的に見直し作業を行うようにしている。

2. 医療機能提供体制の整備

(1) 医療スタッフの確保

①医師の確保

久留米大学との連携のもと、内視鏡治療センター新設に伴い消化器内科を6名体制(1名増)とし、また放射線科3名体制(1名増)、整形外科4名体制(1名増)とすることができ、全体として医師34名とした。

臨床研修医については、平成26年度に2名確保することができた。また、研修プログラムの見直しや、久留米大学教育関連病院と連携しながら夏休みを利用した地域医療サマースクールを開催した。

②看護師の確保

正規看護師13名増とし、看護体制の充実を図っている(年度末H25-H26での変化)。また、随時採用試験を実施し7対1看護体制の確保、ICUや地域包括ケア病棟といった多様化する患者ニーズに対応しつつ、質の高い看護実践のできる看護師を育成する支援に取り組んでいる。

③医療技術職等の確保

口腔機能、投薬・食事の嚥下状態を評価し医師や看護師に情報提供するなどして質の高い医療を提供するための言語聴覚士を1名配置することができた。また、理学療法士を10名から12名に、作業療法士を3名から5名にそれぞれ増員し、急性期病院としてのリハビリ体制充実に加え、在宅等復帰を目指したリハビリ体制を充実させた。

(2) 就労環境の整備

医師の負担軽減として、常勤医の当直回数を月に2～3回に抑え、当直明けの医師を手術に従事させない対策を講じるとともに、チーム医療の推進として薬剤師が病棟薬剤業務を実施している。医療秘書体制については、平成24年度に4名から10名、平成25年度に13名、平成26年度には15名とし、代行入力等の充実による負担軽減策も実施した。更に手術・処置の休日・時間外・深夜加算の診療報酬制度改定を受け、手術手当の支給と緊急呼び出しや翌日の術者・第一助手の制限も行った。

また、子育て中の職員の勤務時間への配慮や夜勤・当直免除などの就労改善を図っており、平成26年度の育児休業取得実績は20名で、育児短時間勤務取得者が1名であった。また、平成26年度に有期職員にも育休制度を導入し、女性医師専用宿直室を新たに設けるなどの環境整備も行った。

職員の保育環境の整備のための、地域医療再生計画における共同保育所(きっずハウス)の入所者数は、平成25年度末6名が平成26年度末で他院4名を含めて21名となり利用者の拡大ができた。

(3) 高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器の整備及び更新では、次年度購入予定の機器について予算編成委員会にて、その用途、使用頻度、収支見込等を検討した上で予算化し、計画的な導入を進めている。また、購入前には医療機器選定委員会にて、担当者からのヒアリングを実施し、最適な整備を行った。

特に平成26年度は、ICUの稼働や救急外来の拡充等に伴う医療機器を導入し、医療機能提供体制を更に充実した。

今年度、整備した主な医療機器には以下などがある。

- ①一般撮影装置システム
- ②超音波画像診断装置

- ③手術顕微鏡
- ④万能手術台
- ⑤3D内視鏡システム
- ⑥下肢静脈瘤血管内治療レーザー装置

3. 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善

診療待ち時間に関する調査を行い、マナー向上委員会で原因分析を行った。1日平均外来患者数が365名(H25)から379名(H26)へ増加している中、診療開始までの8:30以降の平均待ち時間は、10.9分(H25)が20.1分(H26)に増加した。受付時間帯ごとの待ち時間分析の結果、早朝帯から来院されることにより診療開始時間前を含めて長く待っている印象があったり、予約時間前の待ちに関しても同様の印象があったりしていることが判明したため、受付時間帯ごとの待ち時間をグラフにしたり、予約時の来院時間の案内などを院内掲示や広報誌で紹介するなどし、理解と協力を得るための情報提供を行った。更に、待ち時間を感じさせない工夫として、掲示板・掲示物の見直し、待合室のレイアウトや待ち時間表示モニターの変更を行うとともに、職員の声掛けにより待ち時間の目安を伝えるようにしたことにより、後述の外来患者満足度は向上している。

平成27年6月には再来受付機を導入することを決定しており、更なる待ち時間対策に努める。

待ち時間実態調査

項 目	平成22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成25 年度実績	平成26 年度計画	平成26 年度実績	計画 との差
待ち時間に関する実態調査	1回	2回	3回	2回	2回	1回	-1回

(参考) 待ち時間(分) 調査結果 8:30以降の待ち時間(予約時は予約時刻起点)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成25年度	平成26年度
診療待ち時間	10.4 分	13.5 分	10.9 分	20.1 分
1日平均外来患者数	355	343	365	379

(参考) 受付時間帯別外来待ち時間

受付時間帯	-7:00	-7:30	-8:00	-8:30	-9:00	-9:30
診療待ち時間	1:25	0:58	0:28	0:16	0:18	0:29

(2) 医療情報コーナーの設置

医療情報コーナーは引き続き設置しており、来院者に医療関係書籍やインターネット環境を提供している。

一方で、広報誌いずみの「わかりやすい病気のお話」のコーナーを通して、積極的な医療情報の発信を行っている。平成26年度は、①はっきり聞こえていますか？～難聴と障がい者認定～、②こんな足の症状見過ごしていませんか？～下肢静脈瘤のお話～、③冬に向けて気をつけたい感染症のお話、④気になるお子さんADHD（注意欠如多動症）を紹介した。ホームページにも「専門外来のご案内」を設けて、下肢静脈瘤の話などページを追加した。

また、広報誌に、よくある質問に回答する形式でQ&Aコーナーを新たに設け、選定療養費、院外処方、糖尿病食に関する情報提供も行った。

(3) 患者の利便性及び院内環境の向上

患者の利便性向上のために、クレジットカードによる医療費の支払いができるように環境整備を終えて職員対象のテスト運用を開始しており、平成27年6月には患者へ利用拡大することを決定した。

施設整備については、夜間に来院する患者等に病院の場所が分かりやすいように、幹線道路から病院敷地への出入口に外灯を増設、病院看板付近のスポットライトをLEDタイプに交換した。また、院内環境の向上として、病棟浴室の段差を解消するスロープ設置や冬の寒さ対策として大浴場内に遠赤外線ヒーターの取り付けを行った。

衛生環境面においては、先行していた東4階以外の病棟にペーパータオルを設置し、院内感染予防対策を実施した。

その他、患者のプライバシー保護の観点から導入した待合表示システムでの番号呼出しの継続や、病院敷地内の花壇や植栽の整備も行った。

地域医療再生計画に伴う救急外来を中心とした改修工事については、業者との打ち合わせの中で、患者への安全を第一に、騒音・振動等についても影響を最小限に抑えるよう随時要請を行い進めた。

(4) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、寄せられた意見等に対して対策などを審議するとともに、マナー向上委員会主催で接遇関連の研修を実施した。

研修としては、新規採用職員への接遇研修に加えて、全職員対象の「ハラスメント防止研修」を行った。平成25年度は同一日に3回開催したこともあり参加率が約50%であったため、平成26年度は2日間に分け、計6回開催した。結果として参加率は67.1%に上昇した。

一方、病院に寄せられた意見をみると、意見総数が86件（H25）から78件（H26）に若干減少する中で、お礼と感謝の件数は16件（H25）から17件（H26）、接遇に関する苦情件数は16件（H25）から18件（H26）となり、昨年度と大差ない結果と

なった。

苦情内容やお礼の言葉に対しては、マナー向上委員会で審議し、回答を添えて院内に掲示を行っている。

職員の接遇研修

項 目	平成22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績	計画との 差
研修会の開催	2回	2 回	1 回	2回	2回	2回	0 回
研修会の参加人数	150人	547 人	301 人	242人	320人	383人	+63 人

※接遇に対する苦情の件数

	H 2 4	H 2 5	H 2 6
意見総数	9 4 件	8 6 件	7 8 件
お礼と感謝	1 6 件	1 6 件	1 7 件
苦情件数	2 8 件	1 6 件	1 8 件

(5) 患者アンケート（満足度調査）の実施

患者満足度調査の結果については、少数意見も含めてマナー向上委員会で検討した。入院・外来全体として、満足・やや満足と答えた割合は、過去70.6%(H24)、82.3%(H25)であったのに続き、平成26年度は96.9%となり、継続して向上している。

内訳として、入院の満足度は90.2%(H25)が99.3%(H26)、外来の満足度は74.4%(H25)が94.5%(H26)となっており、外来での待合表示や声掛けにより待ち時間の目安が分かるようになってきたことが全体のポイントアップにつながる結果となった。

一方、入院の不満足度は0.7%、外来の不満足度は5.5%となっている。外来では満足・不満足ともに「待ち時間」が重要要因となっており、今後も重点的に対策を検討していく。

この他にも、モニター会議を3回開催し、市民6名の皆さんから頂いた貴重なご意見・ご要望を基に改善を進めていった。

調査・実施事項

項 目	平成22年度 実績	平成 23年度 実績	平成 24年度 実績	平成 25年度 実績	平成 26年度 計画	平成 26年度 実績	計画 との差
患者満足度 調査	1回	1 回	1 回	外来 2 回 入院 2 回	1 回 2 回	2 回 2 回	+1 回 0 回

(外来調査中1回は、新人職員による調査)

4. 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成23年12月に日本医療機能評価機構 Ver. 6.0 の認定を受けており、平成28年9月までは”病院機能評価 3rdG Ver. 1.1”の認定審査を受ける予定となっている。

平成26年度は病院機能改善委員会を通して審査項目を1項目ずつ精査し、第2第3領域の「良質な医療の実践」(47項目)、第4領域の「理念達成に向けた組織運営」(21項目)の審議を行い、改善を進めるとともに、全領域での課題の整理と分担などを明確にした。

以上の様に、医療機能の一層の充実・向上を目指して継続的な活動を行った。

開催実績：病院機能改善委員会：12回

(2) 医療安全対策の徹底

医療の質を保証するために、インシデント報告の分析・対策・実践・評価の取り組みを推進し、この分析を通して12件のマニュアル改定を行い、医療安全対策の徹底に努めた。インシデント報告数は、総数で692件(H25)が745件(H26)と53件増となり、内訳をみるとレベル3a以上のアクシデントは166件(H25)が114件(H26)に大幅に減少(-31%)し、0レベルインシデントは97件(H25)が120件(H26)と増加している。また、死亡事故も0であった。活動を通して安全管理への意識が向上し、実践に結び付いてきた結果と考える。

院内感染の予防として、職員のインフルエンザ予防接種による健康管理に努め、擦式消毒剤の使用徹底を推進した。また、保健所と協働し新型インフルエンザ受け入れ体制実地訓練を実施した。更に、感染対策地域連携カンファレンス(年4回)、地域連携相互ラウンド(年2回)を実施するなど第三者評価および地域連携を行うとともにICT(感染制御チーム)による週1回の院内ラウンドの強化を継続し、現場指導・マニュアルの見直しを行い、環境整備を通して院内感染防止体制を強化した。

関連指標(医療安全に関する委員会、研修会)

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
安全管理委員会開催数	11回	12回	12回	12回	12回	12回	+0回
院内研修会の開催	6回	6回	6回	6回	6回	6回	+0回
院外研修会への参加	22回	19回	20回	28回	22回	33回	+11回
学会への参加回数	2回	2回	2回	3回	2回	3回	+1回

(3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

平成26年12月に福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」が行われたが、要望や改善事項等の指摘はなかった。

外部委員を交えた倫理委員会を3回開催し3件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行った。

平成23年度に新たに制定した個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき対応を継続している。なお、平成26年度のカルテ開示は47件であり、個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に行った。

また、全職員対象の個人情報保護の院内研修を行うとともに、電子カルテ端末で利用できるUSBを事前登録・制限するセキュリティ強化システムも導入し、病院全体の意識を高め、個人情報保護の体制を強化した。

(4) 市民への情報提供

市民への保険医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌、健康講座などで実施している。

病院ホームページは、平成26年度に更新を148回（H25比+48回）行い、アクセス回数が5,438件/月で平成25年度比1,000件/月（+22%）の増加となった。

広報誌「いずみ」は平成26年度にデザインと掲載項目をリニューアルし4回発行、「いずみ医師紹介号」を4回発行した。また、「いずみ」は平成26年10月（秋号）以降、発行部数を1,200から1,500部に増刷している。

継続的に開催している「健康講座」に関しては、院長4回、看護部7回、薬剤部3回、栄養管理室3回の計17回実施した。内容は「熱中症対策、ロコモティブシンドローム、高齢者への健康アドバイス、インフルエンザ、薬の知識、食と健康」であり、要望や季節などに合わせたテーマを選定している。以上のように、多職種が連携して市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成26年度は、理事会を12回、理事協議会を2回開催し、重要事項を審議するとともに、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告し、効率的・効果的な運営管理体制を維持している。

また、中期計画、年度計画の着実な達成に向けて、継続的に「病院運営委員会」を（毎月）開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数・検査件数等の情報を病院全体で共有し対応した。

平成26年度は診療報酬改定による7対1看護体制基準の厳格化や在宅医療シフトなどへの対応が求められる年であった。経営戦略検討会議（13回開催）を通してシミュレーションや議論を重ね、ICUの開設や1病棟の地域包括ケア病棟転換を行い、上半期の収益の落ち込みを下半期で挽回するなど、スピード感のある業務運営を行った。また、診療録管理体制加算1（新設）など、その他改定項目に関しても改定時期に合わせた迅速な対応をした。

更に今年度は、行動計画書を初めて作成した。院長による説明会を開催し、病院としての理念・方針だけでなく、BSC（バランスト・スコアカード）を活用した戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを院内で共有することとした。これを受け、各部門や委員会は運営方針発表会で、BSCを用いて運営方針を発表する、以上により、部門間でのつながりも意識しながら、病院目標を達成するための院内ベクトル合わせを含めた体制強化を行った。

(2) 新たな人事制度の構築

給与制度の見直しについては継続して検討してきた。平成26年度は、以下を実施した。

①平成26年度から、幹部職員の人事評価を役職手当に反映開始した。

②医師・幹部職員への人事評価制度導入に続き、一般職員への人事評価制度をトライアルとして導入した。

③職員の賞与については、平成26年度の医業収支状況に応じて業績手当を支給することができた。

以上のように、一般職員への人事評価を導入し、病院業績に連動した人事給与制度の更なる充実と運用を行った。

(3) 事務部門の職務能力の向上

平成26年度は、市からの派遣職員の引き上げ（2名）に伴い、事務部門での専門性を高めるため医療機関で勤務経験があり即戦力となる職員（2名）を採用し、総務課及び医療情報管理室に配置した。また、若い職員の育成を図るため、労務管理研修、薬価交渉研修、実務者研修などに積極的に参加した。

職務能力向上に関して、平成26年度診療報酬改定では、主な経過措置が満了となる9月に向けて具体的な対応検討を行った。従来、改定影響の推定や対応案の提案などは外部委託

することが多かったが、今回、7対1病棟をこのまま維持した場合の看護必要度や在宅等復帰率などの推定、地域包括ケア病棟化した場合の入院料シミュレーションなどを内製にて実施している。

これを基に病棟機能変更を行い、平成26年度の黒字化達成に寄与するなど、事務部門の職務能力を向上させた。

(4) 計画的な研修体系の整備

診療部においては日本循環器学会専門医、内科認定医、総合内科専門医の資格を取得した(認定医等3名)。

看護師では専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度により前年度に引き続き感染管理認定看護師の資格取得(1名)や救急関連のプロバイダーの取得を行った。技師等においても各種検査士や専門療法士などの取得を進め、各部門ともに専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している。

平成26年度に院内の研修委員会要綱の見直しを行い、職員への教育・研修を計画的に実施していく体制の整備を行った。院外の研修や学会参加についても、研修・学会終了後に報告書を提出させ評価を行うこととした。

資格・研修実績

項 目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	3名	5名	4名	6名	5名	3名	-2名
看護師資格取得	4名	4名	3名	8名	5名	17名	+12名
技師等の資格取得	6名	6名	8名	6名	10名	11名	+1名

第3 財務内容の改善に関する事項

1. 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

平成26年度の診療報酬改定により、7対1病棟の基準が厳格化されたことや、患者ニーズの多様化を受け、半年以上の協議の結果、10月に7対1病棟のうち1病棟を地域包括ケア病棟へ変更した。これにより上半期65%を下回ることがあった病床利用率は1月には87.5%まで向上し、今年度の黒字達成に繋がった。

保険診療委員会（毎月）及びDPC適正化委員会（年3回）を活用し、査定減の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。DPC係数に関しては、平成26年3月末に1.3051だったものを、医師事務作業補助体制加算1（20対1）、診療録管理体制加算1の取得や、ジェネリック医薬品の利用率向上などにより、平成26年6月には1.3213へと0.0162増加させることができた。平成26年4月1日現在の係数を近隣公立病院と比較すると、施設基準を数値化した係数Ⅰでは、近隣病院が0.1902に対し当院が0.1949、診療実績を評価する係数Ⅱでは、近隣病院が0.0570に対し、当院が0.0600となっている。

薬品、診療材料、高額医療機器の購入については院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組んでいる。診療材料をみると、平成26年度では全体の約25%の品目数で価格交渉が成立し、削減効果は約314万円となっている。また、医薬品では、基準薬価比で7,690万円の最終薬価差が得られている。

一方で、ジェネリック医薬品の使用率をみると、4月当初は71.1%であったが、平成27年2月には85.2%になり、14.1%の伸びとなっている。

上記活動などにより、単年度医業収支の黒字と経常収支比率100%超を実現するとともに、年度計画値を上回ることができた。

各指標の計画と実績値

指 標	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績	計画との差
経常収支比率	95.9%	110.0%	113.5%	106.9%	107.0%	108.0%	+1.0%
病床利用率	80.9%	72.7%	74.0%	73.5%	75.0%	74.9%	-0.1%
職員給与費比率(対医業収益) ※出張医報酬含む	58.2%	55.0%	54.2%	59.3%	55.0%	57.2%	+2.2%
材料費比率(対医業収益)	19.0%	21.0%	19.4%	18.3%	17.0%	18.2%	+1.2%
医業収支比率	94.1%	104.6%	107.6%	101.6%	104%	103.7%	-0.3%
平均在院日数	16.5 日	15.2 日	13.3 日	12.9 日	13.0 日	12.8 日	-0.2 日
入院単価	35,995 円	39,836 円	45,519 円	45,338 円	48,700 円	46,200 円	-2,500 円
1日平均外来患者数	328 人	355 人	343 人	365 人	352 人	379 人	+27 人
外来単価	9,182 円	9,839 円	11,564 円	10,855 円	11,600 円	11,407 円	-193 円

参考指標（D P C 係数）

	H22/4	H23/4	H24/4	H25/4	H26/4
医療機関係数	1.0899	1.0885	1.2756	1.2889	1.3201
（内訳）係数Ⅰ：施設基準	0.0455	0.0466	0.1672	0.1783	0.1949
（内訳）係数Ⅱ：診療実績を評価	0.0166	0.0176	0.0227	0.0249	0.0600

（２）予算の弾力化等

契約については適宜契約内容を精査しつつ、医療機器や施設関係の保守契約も積極的に複数年契約を締結することにより経費の削減を図っている。

平成２６年度は７６件の随意契約に対して、コンサルタントを活用した価格交渉を含めた年度間の弾力的な運用による効果的な事業運営に努め、内視鏡システムや超音波診断装置の保守、臨床検査委託契約などで計１６１万円削減の実績を得ることが出来た。

（３）役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行っている。

平成２６年度も筑後市の協力もあり、この運営費負担金繰入後の経常黒字が達成できている。

（平成２６年度の運営費負担金実績）

救急医療	５２，５９０千円
保健衛生行政	３４，５５８千円
感染症医療	１６１千円
研修研究費	３，２０７千円
リハビリテーション	１６，２１４千円
建設改良	２８７，４８０千円
合計	３９４，２１０千円

第4 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,619	4,499	△ 120
医業収益	4,382	4,239	△ 143
運営費負担金収益	107	107	-
その他営業収益	130	153	23
営業外収益	74	97	23
運営費負担金収益	52	51	△ 1
その他営業外収益	22	46	24
資本収益	555	540	△ 15
運営費負担金	237	228	△ 9
長期借入金	209	198	△ 11
その他資本収入	109	114	5
その他の収入	1	2	1
計	5,249	5,138	△ 111
支出			
営業費用	4,076	3,967	△ 109
医業費用	3,916	3,836	△ 80
給与費	2,345	2,388	43
材料費	765	796	31
経費	780	635	△ 145
研究研修費	26	17	△ 9
一般管理費	160	131	△ 29
営業外費用	246	243	△ 3
資本支出	800	737	△ 63
建設改良費	400	337	△ 63
償還金	400	400	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
計	5,122	4,947	△ 175

2. 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	5,055	4,968	△ 87
営業収益	4,978	4,867	△ 111
医業収益	4,504	4,377	△ 127
運営費負担金収益	107	107	-
補助金等収益	8	15	7
資産見返補助金戻入	359	368	9
営業外収益	76	99	23
運営費負担金収益	52	51	△ 1
その他営業外収益	24	48	24
臨時利益	1	2	1
費用の部	4,710	4,600	△ 110
営業費用	4,462	4,355	△ 107
医業費用	4,299	4,220	△ 79
給与費	2,345	2,388	43
材料費	765	796	31
経費	780	635	△ 145
減価償却費	382	383	1
資産減耗費	1	1	-
研究研修費	26	17	△ 9
一般管理費	163	135	△ 28
営業外費用	248	245	△ 3
臨時損失	-	-	-
純利益	345	368	23
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	345	368	23

3. 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	7,949	8,385	436
業務活動による収入	4,694	4,469	△ 225
診療業務による収入	4,382	4,288	△ 94
運営費負担金による収入	159	157	△ 2
その他業務活動による収入	153	24	△ 129
投資活動による収入	346	1,082	736
運営費負担金による収入	237	237	-
その他投資活動による収入	109	845	736
財務活動による収入	209	198	△ 11
長期借入による収入	209	198	△ 11
その他財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	2,700	2,636	△ 64
資金支出	7,949	8,385	436
業務活動による支出	4,317	4,114	△ 203
給与費支出	2,346	2,441	95
材料費支出	765	782	17
その他の業務活動による支出	1,206	891	△ 315
投資活動による支出	400	509	109
有形固定資産の取得による支出	400	504	104
その他の投資活動による支出	-	5	5
財務活動による支出	405	405	-
長期借入金返済による支出	138	138	-
移行前地方債償還債務の償還による支出	262	262	-
その他の財務活動による支出	5	5	-
次期中期目標の期間への繰越金	2,827	3,357	530

第5 短期借入金の限度額

平成26年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成26年度は剰余を生じたので、平成27年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 223百万円
医療機器等の整備・更新	総額 114百万円

2. その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 災害等への対応

平成26年3月に地域医療再生計画におけるICUやヘリポートの施設が完成して平成26年度に順次運用を開始し、ICUの施設基準を8月に取得した。DMAT編成も進めており、平成27年度中に災害拠点病院の申請を行い、指定を受けることを目指している。

筑後市地域災害計画の中で、当院は災害時には医療班として自治体からの要請に基づき必要な医療救護活動を実施するなど災害対策に協力することとしており、筑後市総合防災訓練に参加して市と連携した災害時の医療に備えた。

また、NPO法人筑後救急医療研究会が実施する災害医療研修会への参加や、ヘリポート訓練として緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練（11月）へ参加し、連携訓練を行った。

一方、災害対策マニュアルについては、1月に改定を行い、平成27年度の総合防災訓練結果などを踏まえながら継続的に見直し作業を行うようにしている。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 筑後市立病院
理 事 長 吉 田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第4期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月23日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 山 口 哲 司

監 事 馬 場 範 夫